

蝕まれた土地

——中国の工業化と農業・食糧安全——

張 玉林

はじめに

工業化・都市化に伴う農業の停滞ないし衰退の問題は、多くの国の近代化過程のなかで避けられないような共通の現象である。しかし、中国の場合に、それは二つの理由で格段に重みを持つている。第一に、いままで地球上最大の農業国として、中国は一三億の人口を養うためには自国農業の維持と拡大に頼るしかなく、日本のように食糧の六割以上を海外に依存することは不可能でありかつ危険なことである。第二に、にもかかわらず、「中国式の工業化」^{〔1〕}過程のなかで、生態環境の悪化に伴い、農業問題は生産量の停滞ないし萎縮に止まらず、その質の悪化にも現れてい



る。その内外両面にかかわる農業と食糧の安全問題の深刻さは、日本のような工業国が経験していないことである。本稿は、このような問題意識を持ち、中国における代表的な地域である長江デルタ地域を中心に、その急速な工業化により引き起こされた土地収用と、生態環境の悪化に伴う土地破壊の問題を考察する。

一 急激な工業化・都市化と農業の萎縮

(一) 長江デルタ地域の社会経済概況

長江デルタ地域は、長江下流にある上海をはじめ、江蘇省の南京、揚州、泰州、南通、鎮江、常州、無錫、蘇州、



長江デルタ地域略図

および浙江省の杭州、湖州、嘉興、紹興、寧波、舟山とい
う一五の都市を含む広大な地域であり、その面積は一〇・
九六万km²で中国全土の一％強、人口は八二一二万人（二〇
〇四年、以下同じ）で同六・三％を占めている。地域の中
心は、中国第三の広さの淡水湖、太湖（二四〇〇km²）を抱
え、上海などの八都市、三〇の県・市をカバリーする太湖流
域である。その総面積は三・六九万km²、人口が四一三一万
でそれぞれ長江デルタ地域の三三・七％と五〇・三％を占め
ている。

長江デルタ地域は、唐朝の時代から「魚と米の里」とし
て有名になり、明清時代をへて現代にいたるまで中国農業
を代表する地域の一つであった。特に太湖流域は、密集し
た河川網で「江南水郷」の誉れをもつ農業条件の優れた地
域であり、「蘇湖熟、天下足」といわれたように長い間、
中国の食糧主産地であり主な輸出地であった。なかでも無
錫は明清時代には中国の「四大米市」の筆頭を担ってい
た。

長江デルタ地域では、一九八〇年代からは農村工業の成
長が著しく、九〇年代以降、激しい国際資本の進出が行わ
れている。二〇〇四年までには、世界上位五〇〇社の多国
籍企業のうちの四〇〇社をはじめ、合計八万社の外資系企
業がこの地域に根を下ろし、実質投資額は合計一五〇〇億
ドル余りで、全国の四割を占めている。上海市、江蘇省お
よび浙江省は、成長の激しい中国においても特にテンポの
速い地域であるが、一九七九〜一九九一年のGDP成長率
は年間それぞれ七・五％、一〇・九％、一一・七％であり、
一九九二〜二〇〇四年にはさらに一二・四％、一四・一％と
一四・二％にまで加速された。そして、長江デルタ地域一
五都市全体の成長率はさらに一五％以上と推測され、全国
のそれより六〜七ポイントも高く、「夢のような成長」ぶ
りを見せている。二〇〇四年、この地域のGDPは二兆八
七七五億人民元（一人当たり平均三万五〇〇〇元で全国平

均の三・三倍)で全国の二一%を占めており、うち第一産業は四・六%しかなく、第二産業は五五・九%(うち工業が四九・八%)をも占めている。一方、都市化も急速に進み、上海を除いて蘇州、無錫、常州などの蘇南地域と杭州、嘉興、湖州、寧波、紹興などの浙東北地域の都市化率は六〇%を超えている。こうして、「魚と米の里」は、まさに「世界の工場」となり、中国経済の「牽引車」に変貌し、農業社会から工業社会への転換をほぼ実現したといえる。

(二) 工業化、都市の拡張と土地占用

中国経済の急成長の原動力については、様々な説があるが、否定できない要因の一つは、政府主導による工業化の推進である。「近代化」の早急な実現という国家戦略のもとで、「発展」こそが急務となり、それに経済成長のスピードなどをもって地方の指導者の「業績」をはかる独特な行政システムが加えられた結果、国内地域間の競争が激しく行われるようになった。地方政府は、税金の減免や土地の低価格ないし「ゼロ地価」という類の優遇措置を講じて、競って内外からの投資を引き込み、経済特に工業の拡張を推進している。こうした「大開発」ブームのなかで、特に注目すべきことは、様々な「開発区」と呼ばれる工業団地の設立とそれによる土地収用である。

長江デルタ地域全体の状況は把握していないが、浙江省をとって見れば、二〇〇三年に七五八の開發区があり、その計画用地面積は合計四五・七四万haにもぼり同省国土の総面積の四・七%と耕地面積の二一・五%に当たる。一方の江蘇省では、「沿江開發」戦略のもとで、二〇〇五年末までに長江沿岸に「化学工業園」だけが四〇近くも設立された。南京では、二〇〇一年に一五六kmに広がる江寧県を江寧区に変えてから、四つの莫大な開發区を立案し、合計八〇〇km、当該区半分以上の土地をも転用した。また、蘇州、無錫、常州では、合計三六(二〇〇三年二月現在)の国家級・省級開發区と市・鎮レベルの工業団地が無数に設立されていたが、国家級開發区のほとんどは百kmほどの土地を収用し、うち昆山市(蘇州所轄)の「昆山開發区」が延々と三〇〇kmにも広がっている。その下の陸家鎮では、「日本工業園」、「南亜工業園」など五つの大きな工業団地もあり、二〇〇五年までの十年間で毎年約一〇〇〇ムー(一ムーは六六・七m²)ほどの農地を工業用地に転用し、半分以上の耕地を収用することになった。無錫に所轄される宜興市でも、二〇〇〇年から「またがる式な發展」戦略に応じる「投資環境改善」のため、「国際一流ゴルフ場」をも内包する数十kmに及ぶ二つの大型公園を建設し、また一一の国家級、省級と無錫市レベルの開發区を計画しているが、その規模はそれぞれ数kmから数十kmまでに

広がっている。^①

かかる「圏地運動」のような土地占有は、一九九〇年代後半に始まる新たな都市化ブームによって一層増えている。「都市化」を経済成長の牽引車の一輪とする戦略のもとで、「都市を大きくしかつ強める」政策が一気に推し進められている。その主な手段は、都市に所轄される周辺の県や県レベルの市を、都市部に所属する「区」に変えるのを通じて「建設用地」（非農業用地）の拡張を狙うこと、および「都市を経営する」名目で、農村集団所有の農地を国有化してから商業用地に転売し、財政収入と都市建設経費の拡充を目指すこと、が挙げられる。いわゆる政府主導の「土地経営」の手法である。

前者については、上海で早くも一九八八年に始まったが、九二年以降の「浦東開発」をきっかけに加速され、嘉定県など七つの県が相次いで「区」となり、二〇〇一年に入ると「県」として残されたものは長江口の島・崇明県だけとなった。^② 浙江省と江蘇省は、九〇年代末にそれぞれ都市化の加速を戦略として定めていたが、杭州と南京以外に、寧波、無錫、蘇州、常州をもともに「特大都市」に、嘉興、湖州、紹興、揚州、泰州、南通、鎮江をいずれも「大都市」に育成する計画は印象的である。結局、長江デルタ地域の一五都市のうち、舟山市を除いて七都市が「特大都市」に、また七都市が「大都市」に位置づけられ、そ

の拡張が間断なく行われている。

「特大都市」や「大都市」にまで育成する手法はいずれも前述した県から「区」への「行政区域調整」であるが、それらの「市区」は都市部の面積が数年間で三〜九倍の膨張を見せている。例えば、寧波市の面積は三〇〇km²余りから二六三四km²へ、杭州市は同六三八km²から三〇六八km²にそれぞれ拡大し、また蘇州、無錫と常州はともに二〇〇〜三〇〇km²から一六二三〜一八六四km²にまで広がっている。^③ 南京市の場合は、一九九〇年代にはすでに九七五・八km²の広さを持ち、一九二九年に「国民政府」が定めた「国都」としての南京の面積（八五五km²）を超えたが、「国際化大都市」という新たな目標を目指して二〇〇一年から江寧県、六合県、江浦県を次々と都市部に統合し、四七〇〇km²にまで広がった。よって、南京市は、二〇〇三年に二四三km²の「主城区」を中心に、本来城外にあった紫金山と長江を囲い込むことになった。^④ それ以外に、南京周辺の「小城镇」の拡張も進められ、四つの「県城」の「建成区」面積をもとに二〇km²に、人口を三〇万人にまで増大させようとしている。^⑤

工業と都市による飽くことを知らない拡張の結果の一つは、耕地の減少である。彭補拙などによれば、一九八〇〜一九五五年、長江デルタ地域（二二都市）では二四・七万ha減り、年間平均減少率は〇・五五%で、うち蘇州市所轄の呉

県と呉江市が二%、それぞれ全国年間平均減少率の二倍と七倍にあたる。それ以降の一〇年間で耕地の占用はより大規模に行われてきたが、その状況はより精確には把握されていない。ただ、二〇〇一〜〇四年の四年間に、蘇南五市だけでも二〇・六万ha（三〇九万ム）も減って、それは五市現存耕地九七・七万haの二%に当たり、また同地域で約三〇〇万人以上の農民がそれで耕地を失ったことを意味する。こうしたことから、地域全体の耕地減少は相当深刻なことだと推測される。いづれにしても、無制限な耕地占用の結果、同地域において一人当たりの耕地面積は二〇〇四年には〇・五九ムしかなく、国連が設定した「警戒線」を大幅に下回っている。

地方政府による制限のない耕地侵食が、二つの背景で可能になっている。その一つは、土地の「集団所有」という所有権の問題ともかわり、政権に一方的に傾いた権力構造に挟まれる農民が、地方政府による露骨ともいえる「土地微用」に抵抗できないこと、いま一つは、地方政府が経済合理主義の論理をもって土地と農業を取り扱うことである。前者についてはすでに多くの研究者に論じられているが、後者に関しては少し触れておこう。おおまかにいえば、地方の指導者にとって、同じ面積の土地に工場と商業住宅を建設することは、農業を営むより多くのGDPを創出でき、また多くの税金を取れる、よって小農民からそれ

を取り上げて農業の代わりに工業や「建設用地」にすることは、当たり前のことだと考えられている。ここでは、経済、ないしGDPや税金というような単純な尺度で土地・農業の価値をはかり、食糧安全保障やそれらの社会的、文化的価値および生態維持・環境保護の価値を完全に無視してしまつたのである。まさにその一方的な経済的論理の流行によつて、浙江省の一部の地方では、「無糧郷鎮」（食糧を生産しない郷鎮）ないし「無糧県」（食糧を生産しない県）までをも打ち出し、また、蘇南地域の多くの官僚は、「魚と米の里」という文化的なシンボルまでも否定することになつたのである。

(三) 農業の変容と食糧生産量の激減

一方、同じ経済合理主義の考えで、農業が完全に放棄されていけないものの、農業そのものが変身させられている。つまり、「農業構造調整」の名目で食糧の栽培を中心とする「伝統農業」から、花や野菜、園芸、観光農業というような「都市型の農業」や「生態観光型農業」を中心とする「現代農業」への転換である。それは近年長江デルタ地域において一種のブームとなっている。例の南京市は、農業の方向を野菜、花、水産、草食家畜家禽と、観光農業を柱とする「都市観光型農業」と位置づけているが、観賞用樹木・花の栽培面積だけが二〇〇四年には二三万ムにも

表1 長江デルタ地域の耕地と食糧生産の変動 (1984-2003年)

地域	年度	耕地面積 (万 ha)	食糧栽培面積 (万 ha)	農作物栽培面積 に占める率(%)	食糧生産量 (万トン)
上海市	1984	34.6	48.6	66.1	252.3
	1990	32.3	41.7	66.1	244.4
	1996	30.1	35.4	62.1	234.8
	2000	28.6	25.9	49.6	174.0
	2003	25.7	14.8	35.4	98.8
浙江省/ 浙東北6市	1984	183.8 (78年)	348.3	76.9	1817.2
	1990	172.3	326.6	74.5	1586.1
	1996	161.4/93.0	287.7/158.6	72.8/-	1516.8/899.7
	2000	160.8/93.2	230.0/119.2	64.7/59.7	1217.7/687.2
	2003	159.2/93.0	142.8/75.7	50.4/46.2	793.4/461.8
江蘇省/ 蘇南5市	1984	462.1/115.5	656.7	76.5	3353.6/990.0
	1990	455.8/112.9	636.3	77.0	3264.2/897.9
	1996	506.2/108.2	587.7	74.3	3476.4/917.3
	2000	500.8/118.3	530.4/106.1	66.8/61.0	3106.6/718.6
	2003	485.8/108.5	465.9/71.2	60.7/50.3	2390.6/460.6

注：浙江省関係部門の調査によれば、同省の実際の耕地面積は統計上のそれより「通かに少ない」。

出所：『上海統計年鑑』、『浙江統計年鑑』、『江蘇統計年鑑』各年度版。

なって、二〇〇〇年より倍増になった。杭州市は一五の「市級休閒観光農業示範点」(レジャー観光農業モデル地域)をも作つたが、二〇〇六年にはさらに三〇の地区を育成しようとしている。また、無錫市には二〇の「全国農業観光示範点」(全国農業観光モデル地域)を建設する計画もある。一連の調整によって、地域全体の食糧栽培面積が大幅に削減され(表1)、農作物栽培総面積に対する比率も下がる一方である。例えば、上海、南京、蘇州では二〇〇三年にはいずれも三割にまで落ち込み、浙東北六市も五割を下回っている。そして、江蘇省全体は一九八四〜二〇〇三年の二〇年間で二〇〇万haが削減され、うち一九九八年からの五年間だけで一二八・七万haの激減をも見せているのである。

工業と都市の拡張による外部からの蚕食、および農業内部の「構造調整」による「現代農業」からの囲い込みによって、長江デルタ地域の食糧生産量は激減している。表1が示すように、二〇〇三年の生産量を一九八四年と比べれば、上海市は六〇・八%、浙江省は五六・三%、江蘇省は二八・七%とそれぞれ減少した。上海は二〇〇三年ごろには中央政府に対して「食糧の生産量を一〇〇万トンに維持する」という「軍令状」を約束したが、結局守られることはなかった。一九八

○年代半ばに食糧の「自給自足」を一度達成した浙江省では、二〇〇三年になってその生産量は八〇〇万トン割つて同省消費量(二〇〇二年が一九二六万トン)の四一・二%にしか当らない水準に激減した。調査によれば、同省の農民さえ食糧の完全自給をも実現できず、一八・二%の農民が市場から食糧を購入しなければならぬと報告されている。⁽²⁶⁾

一方の江蘇省は、一九九〇年代中期まで中国有数の食糧主産地と輸出地であったが、二〇〇〇年を境に純輸入地に転落することになった。二〇〇三年の食糧生産量は一九九六年より一一〇〇万トン近くも減つて、うち蘇南五市がそれの半分まで減少した。特に一九九八〜二〇〇三年間の減少は激しいが、省全体の生産量が三四六三・四万トンから二三九〇・六万トンへと三〇・八%減り、うち蘇南五市は八四六・五万トンから四六〇・六万トンへと四五・六%も暴落した。⁽²⁷⁾蘇州の状況変動は最も猛烈であるが、その食糧栽培面積が一九九七年の四〇万ha(うち水稻が二四万ha)から二〇〇四年の一六・三万ha(同一一万ha)に、生産量が同二八〇万トンから一一〇・五万トンに、数年間でいずれも六割も減少した。一九七〇年代半ばに毎年一〇〇万トン前後の食糧を輸出していた蘇州は、二〇〇三年以降年間約二〇〇万トンの食糧を他地域から購入することになり、その自給率は三五%前後まで落ちたのである。⁽²⁸⁾

しかし、かかる耕地と食糧生産量激減の問題に対して、長江デルタ地域の多くの地方指導者はあまり問題視をしていないようである。というのは、彼らは、それを経済的合理性にそつた地域間の分業や工業への「特化」の自然な結果としてみており、または中央政府が取つた「最も厳格な耕地保護政策」に不満を表しているからである。確かに、このような工業の拡張によって蓄積された経済力があった、今のところは他地域から食糧を購入することができるし、「食糧安全」の問題を感じているには至っていない。

だが、多くの耕地、特に水田にコンクリート製の工場群や住宅、および「贅沢」といえないほどの広い道路、莫大な都市「広場」に変えたことは、巨大な生態系の破壊の危険性をはらみ、かつそれを現実的なものに転化するおそれも否定できない。

中国科学院南京土壤研究所の専門家たちは、水稻栽培面積の安定が長江デルタ地域の持続可能な発展の生態的礎石であると警告を出している。彼らによれば、地勢の低い同地域では雨季には洪水の脅威が大きいが、稲作農業の土台としての水田は洪水の防止に莫大な役割を演じている。水田という人工湿地は、吸水の能力が高く常態では一〇cm、大雨の場合には一五cmほどの貯水層を維持することができ、条件の優れた水田一haは、同じ面積の畑地より一五〇〇m³の貯水量能力を持つている。試算によれば、長江デル

夕地域の「水田ダム」の貯水量は、太湖の多年平均貯水量（四四・三億 m^3 ）の二・五倍にも当るといふ。このほか、水田は、土壤流失の防止や空気の浄化、気温の調節など、「お金で買えない」生態維持・環境保全の効果を持つていると指摘されている³⁰。

しかし、数千年間で培われた水田、そして自然に應じて維持されてきた長江デルタ地域の稲作農業は、この数十年間で崩壊の一途を辿ってきている。専門家によれば、同地域の耕地・水田は、現在は食糧の提供よりも生態維持の意味が高いが、後者から見てもその減少がすでに限界を突破したという。その証拠として、一九九九年の豪雨期に太湖地域の雨量が一九九一年のそれより小さいものの、被害は遙かに大きかったことが挙げられる³¹。そしてあまり知られていないもう一つの証拠は、長江の北岸の盆地・興化市にある。同市の水利関係者によれば、市の警戒水位は一・八 m であるが、一九九一年の暴雨期に降雨量一〇〇 mm の場合の水位が三・三四 m であったことに対して、二〇〇三年にはわずか五二七 mm の降雨量で水位が三・二四 m までも上昇、そして二〇〇六年には三三〇 mm しか降らなかつたにもかかわらず、水位が三 m を超えることになった³²。自然からの復讐は確実に起こっているのである。

二 環境危機のもとでの土地と農業

ブレーキがかからないほどの急激な工業化のもう一つの結果は、生態環境の悪化である。酸性雨の普遍化、水の汚染とそれに連動する深刻な水不足（水質性缺水）、地下水の過度採集とそれによる地盤沈下、またはそれらの最終的な受け皿としての土地・土壤の破壊など、複合的な環境汚染と生態破壊の局面が形成されている。長江デルタ地域全体は、中国経済の「牽引車」を演じると同時に、中国環境の悪化をも代表する新たな生態脆弱地帯ともなったのである。

（一）頻発する「事故」と「事件」

二〇〇五年六月二七日八時ごろ、浙江省嘉興市秀洲区新塍鎮の浄水場は、やむを得ず給水停止となった。その取水源は、江蘇省吳江市（蘇州市所轄）の銅羅鎮にある「吳江恒祥酒精有限公司」の近辺にあるが、汚水排出により水源が汚染されたためである³³。

浄水場の取水源は、吳江と嘉興を貫く京杭大運河の一部としての瀾溪塘にある。嘉興市環境保護局の観測によると、「一級保護区」とされるその取水源の水質は、COD含有量が1 l 当たり一一三 mg で許容値上限の四倍を超えて

いる。浄水場の傍にある水産養殖場も汚水に侵入され、養殖された蝦が全滅になりその死体が赤色になり水面に漂っている。さらに、1kmほどの墨汁のような汚水の団塊は悪臭を放ちながら悠々と支流に流れていくが、秀洲区では一〇万ムーほどの水田が灌漑不能となり水稻の栽培ができず、また一萬ムーほどの養殖水面も被害に遭った。魚や家鴨などの死亡損失だけで、二〇〇〇萬元以上に上ったと推算されている。

六月二十九日、浄水場は供水の影響を脱したが、その水は洗濯しできない水質のままであった。商品としての桶詰めの浄化水が売切れ、新陸鎮の三万の居民は水不足というパニック状態からまだ正常な生活に戻っていない。昼ごろには三九度までにも上昇する高温のなか、飲用水を運送する消防車からの配水を待つ市民の列は、「江南水郷」からは想像もできない異様な光景であったという。

今回の汚染事件は、政府関係者は、その範囲と程度からいえば、嘉興において「史上未見なことだ」と指摘している。しかし、一九九〇年代初めから、上流にある急成長してきた呉江市盛澤鎮の捺染企業をはじめとする数千軒の工場による廃水排出で、嘉興北部地域は文字通りの「公害」を連年に受け、二〇〇五年五月から計算して浄水場の汚染だけでも今度で四回目である。九〇年代の統計では秀洲区のみで十数万ムーの水田が被害を受け、漁業損失は五五〇

〇萬元であった。二〇〇一年の三回の被害で、農業と漁業の損失も莫大であったが、賠償を得られなかった秀洲区王江涇鎮と西堰鎮の数千の農民は、一月二二日の夜、作業機械を使って汚水河川の塞ぎ止め行動をとった。呉江側も数千人を動員してそれを阻止しようとしたが、双方の対峙が「戦争の雰囲気」を作り出し、結局中央政府の強力な関与でことなきを得たのである。

今回の汚染損害事件は、「加害者」を他地域から洗い出すこともできたので再び大騒ぎになり中央政府の関与と江蘇、浙江両省当局の緊張を招いたが、実に嘉興地域内部の工場による汚染損害事件は後を絶たずに頻発している。例えば、同事件より一か月前の五月中旬、中国現代の著名小説『春蚕』の故郷・桐郷市鳳鳴街道の教村では、フツ化物中毒で蚕の卵大量死亡事件が起こった。地元にある煉瓦工場やセメント工場による排気、煙塵排出で桑葉から許容値上限の四倍にもあたるフツ素が検出されたため、数百の農民が五月一七日に高速道路を占拠し訴えていた。蚕の卵のフツ素中毒は、嘉興、湖州一带の養蚕農家が常に直面する大きな脅威である。数年前から養蚕の季節になると、地方政府は関係工場に操業停止の措置をとり「消防隊」の役を担ってきたにもかかわらず、養蚕農家の被害は免れない。二〇〇五年の一年間に、両地域で死亡した蚕の卵は合計六万枚（一枚から約三〇kgの繭を生産できる）ほどである。

表2 長江デルタ地域の汚染「事故」と「事件」(2005年)

2月	23日、常州市武進区奔牛鎮西顧村の村民は近くにある化学工場を包囲し侵害の停止と損害賠償を求める。翌日、警察は村民7人を逮捕。140人ほどの自然村であるが、2001年から癌が多発、2005年だけで5人が死亡、うち50歳代が4人。また、2人は「血液病」にかかっていると診断された。 (筆者調査)
4月	無錫市郊外にある電化工場が毒ガス漏れで88人が中毒、大量の居民が出勤し高速道路312号線を占拠。 (『南風窓』2005.9.19) 丹陽市(鎮江市所轄)皇塘鎮に流れる戰備河が沿岸の化学工場の汚染で黒く濁って悪臭を放ち、当該鎮2万ムー以上の水田が灌漑不能となり、鎮の浄水場の取水口も汚染された。下流にある武進区夏溪鎮三星村の村民が、被害を防ぐためダムを作り汚水を堰き止める行動を行った。 (新華通信社2005.5.12)
5月	17日、桐郷市(嘉興市所轄)鳳鳴街道の数村1000ほどの養蚕農家の蚕の卵がフック化物中毒で大量死、数百人の農民が高速道路を占拠して訴える。 (『中国経済時報』2005.6.13) 宜興市(無錫市所轄)数鎮十数の村で合計1万ムー以上の水稻が汚水灌漑で枯死、魚とカニなども大量死。 (『中国環境報』2006.1.17および筆者調査)
6月	12-24日、揚州市邗江区公道鎮三界村では、2度にわたって上流にある化学工場の汚水排出で魚と蝦が大量死、稲の苗の根が枯れ、水田で作業をしている農民の手足も潰爛。「農民の怒りが高まっている」。 (『東方法治導刊』2005年第8期) 19-22日、宜興市新莊鎮核心村、1200ムーほどの水稻が汚水灌漑で枯れていたことを受け、数百人の村民が3日間道路を占拠、さらに汚水排出源と思われる化学工場と村民委員会をつぶした。 (筆者調査) 21日、泰興市(泰州市所轄)馬甸鎮では、化学薬品漏れによる事故が発生し、村民数千人が四方に逃散。 同日、杭州市濱江区浦沿鎮段の錢塘江(広さ300m)5kmの水面で魚が大量死。数軒の化学工場の廃液排出で河水が醬油色を呈した。年初からは、ほぼ毎月同類現象が現れるという。 (http://cn.chemnet.com/news) 26-30日、湖州市長興県煤山鎮数村の農民が地元にある天能電池工場を包囲、生産停止あるいは移転を要求し、農民と工場側が5日間対峙、少なくとも4人がけが。 (http://www.publicbbs.com/BBSdetail.aspx?id=8281)
7月	4-16日、紹興市所轄の新昌県と嵊県に隣接する黄泥橋村などの農民が近くにある製薬工場を包囲、企業・政府と交渉、15日には数千人が工場・警察と衝突になり「7.15事件」と名づけられる。村側に流れる新昌江の魚と蝦が全滅、村の井戸水も使えなく、農民が自家生産の米さえ食べられず。周辺数村では癌患者が急に増え、肝臓病の患者は全人口の50%前後を占める。 (『経済観察報』2005.7.23; 中国選挙與治理網2005.7.27)
8月	姜堰市(泰州市所轄)顧高鎮の浄水場が上流の泰興市新街鎮のある化学工場により汚染され、給水停止の事態を招く。 (筆者調査) 20日、前出長興県煤山鎮数村の農民数千人が再び電池工場を包囲、工場・警察と衝

8月	<p>突、公安車輛が破壊され、数人が負傷。また数人が逮捕された。 (http://www.zjcxnews.com.cn ; http://www.publicbbs.com/BBSdetail.aspx?id=8281)</p> <p>27日、金壇市(常州市所轄)金城鎮上荘村、近くにある化学工場の毒ガス漏れ事故で、1500ムーほどの農作物が枯死、30余りの村民が入院。当該工場には毎年事故があり、今度は今年で2回目。 (http://cn.chemnet.com/news)</p>
9月	<p>10日、宜興市大浦鎮洋渚村の血液癌患者張国君(補助金援助者である「低保戸」)は、親戚の援助で養殖した魚が、ある電池工場の汚水排出で大量死、損失は30万と推定。 (『新華日報』2006.1.11)</p> <p>15日、常熟市海虞鎮にある化学工場の毒ガス漏れ事故で、周辺の村民と小学生多数が入院。 (『現代快報』2005.9.16)</p>
10月	<p>15日、杭州市余杭区良渚鎮小洋壩村、近辺にある屠畜場がアンモニア漏れで村民が緊急移転、20人ほどが入院。亡くなった母親の霊柩を守っている村民某氏が防毒マスクをかぶったが倒れて入院。事故一週間になっても、一部の村民は影響を恐れて村に帰らず。近くの河が暗黒色になり、野菜などの植物も枯死。 (『青年時報』2005.10.21)</p> <p>27日、丹陽市開發区ある化学工場の毒ガス漏れ事故で、周辺に住む千人余りの農民が緊急移転。 (『揚子晚報』2005.10.28)</p>
12月	<p>19日、前出泰興市馬甸鎮の浄水場が上流にある化学工場の汚染で再び給水停止。同市では、当年ほかにも2軒の浄水工場が汚染で給水停止となる事故が発生。 (泰州新聞網2005.12.22および筆者調査)</p>

これは、飼養量の一二%を占め、その結果数万の農家が減収になったのである。⁽³⁵⁾

嘉興の汚染被害状況は、長江デルタ地域の環境汚染地図の縮図に過ぎない。工業汚染で大面積におよぶ農作物の枯死・無収穫や水産資源の大量死事件が一九九〇年代前半から同地域に頻発している。嘉興の向い側、太湖の西岸にある宜興市に目を転じれば、化学工場の排気・排水によって大規模な汚染事故と環境被害に関する暴動も九〇年代後半から多発していることが注目される。例えば、報道された大きな事件だけでも、一九九七年一〇月に洋溪鎮(現周鉄鎮)で勃発した一万人ほどの農民が参加した「一〇・八事件」、二〇〇二年七月に南漕鎮数千農民が参加した汚染抗議事件、また二〇〇五年六月中旬に、新荘鎮核心村で起きた三日間続いた集団暴動(参加者は合計数千人)などが挙げられる⁽³⁶⁾。中国国家環境保護総局関係者の報告によれば、二〇〇五年までの一〇年間で、中国全土で環境汚染により引き起こされた「群体性環境事件」(集団性環境事件)は一一・六倍も増え、年間平均で二八・八%増加したが、長江デルタ地域は二〇〇三年以降、全国と同類の事件の四割前後を占めている。その総数は公表されていないものの、筆者が収集した二〇〇五年に起きたごく一部の事例を見ただけでも、事故・事

件の発生頻度の高さを窺うことができる(表2参照)。

(二) 脅かされる生態と環境

事故、事件としての環境被害は、常に利潤の最大化を追求する企業による汚染物の「不法排出」に原因を求められる(企業のいわゆる「内部不経済の外部的化」)。その背後には、GDPと税収の拡大とそれに連動する「業績」の創出に執心するために起きる地方政府の「環境保護」への怠情が否定できない。しかし、一歩退いていえば、たとえ全ての企業が法律を厳守し「達標排放」(基準値を満たす汚染物排出)を行うと仮定しても、工業部門による際限のない事業・利潤拡張志向は、必ず汚染物排出総量の増大につながり、結局累積効果で環境の許容範囲を超え、その悪化を招いてしまっていると考えられる。これは長江デルタ地域の環境悪化と被害が、「事故」・「事件」という点と線の次元を超えて、それが日常的な「状態」となる重大な背景を形成しているといえよう。その状態は、天空、地面・水面と地下がともに破壊されるという、立体的かつ複合的な汚染を招く現象に現れている。

(1) 酸性雨の普遍化

その一つは、酸性雨の普遍化である。長江デルタ地域全体が早くも一九九〇年代初に、中国有数の深刻な酸性雨地域の一つとなったが、それ以降も悪化の勢いが加速されて

いる。江蘇省長江沿岸八都市のうち、二〇〇五年の酸性雨発生頻度は揚州の六四・七%を最高に、蘇州の六〇・四%と続き、いずれも一九九五年(無錫三七・九%)と二〇〇〇年(南通五〇・六%)の最高記録を塗り替えた。一方の浙江省の状況はこれよりさらに深刻で、全省の酸性雨発生率が二〇〇三年には八九・五%(二〇〇〇年が六七・八%)にも達しており、うち杭州、寧波、紹興、舟山などの観測点の降水pH値が四・五を下回って「重度酸性雨」地域と認定されている。そして、長江デルタ地域一五都市のうち、一四都市が全国レベルの「酸性雨抑制地区」となったが、一部の地方の降水pH値が常に四・〇を下回り、最低の場合は三・〇六という異常な記録が報告されている。

(2) 「水の国」から「汚水の国」へ

高密度ではあるが地域的に限定される酸性雨に比べ、至る所に深刻な影響を与える水汚染は、河と湖、および農家近辺の小河にまで現れている。周知のように、長江デルタ地域の経済および文化の繁栄は「水郷沢国」としての水の豊かさに負うところが大きい。特に「江南水郷」と称される太湖流域は、太湖を中心に長さ合計一二万kmの河川——1km当たりの土地に平均三・三kmの河流、水域は五五五—1km——が縦横に交錯している水網地帯である。しかし、水を生存の基盤にし、かつそれ自身によって特徴付けられるこの「水の国」は、一九九〇年代以降、「汚水の国」へと

表3 太湖流域河川水質の変動状況

単位：%

年度	観測河長 km	I - II類	III類	IV類	V及び劣V類
1987	1,199	15.3	23.6	39.0	22.1
1992	1,166	8.2	18.7	35.2	37.9
1996	1,240	0	13.9	36.9	49.2
2000	1,598	0.7	18.7	27.2	53.4
2004	2,529	0	6.5	15.3	78.2

出所：水利部太湖流域管理局「太湖流域及東南諸河水資源公報2004」、葉寿仁等「太湖流域水資源與水環境」『中国水情分析研究報告』2001年第13期。

変身を遂げてきたのである。地域の根幹である長江を例にすれば、それは中国七大河川の中で「水質が一番いい」、下流の江蘇断面は、常にII-III類水の基準値を満たすものと環境保護当局から報告されているが、専門家は長江全体としては、すでに「早期癌」にかかっている⁽⁴⁾と指摘している。『江蘇省水資源公報』によれば、二〇〇四年、同省長江流域にある七つの「水資源保護区」と五八の「飲用水源区」のうち、基準値を満たすものはそれぞれゼロと一である。

一方、地域の心臓ともいえる太湖の水質については、「約十年ごとに一ランク下がる」というスピードで悪化してきている。一九八一年の調査では、その水域の六九%がII類水、三〇%がIII類水、IV類水が一%のみであったが、九〇年代半ばになって中国において汚染の最も深刻な「三河三湖」（ほかには淮河、海河、遼河と安徽省の巢湖、雲南省の滇池）のレベルにまで陥ち込んだ。九六年に始まった「第九次五カ年計画」期に、中央政府が二〇〇〇年をめどに「キレイになる」という目標を出し「重点処理」地域とされてきたが、計画期間が切れても流域内の工業廃水（三二・四億m³、工業企業数が六万軒ほど）と都市部生活廃水の排出量が合計五三・三億m³（一九八七年には三六億m³）にまでも増えた。しかも太湖の多年平均貯水量をも大幅に超えたため、「キレイになる」との目標は、破産したも同然である。八七%の観測点の水質はIV類とそれ以下であり、湖水一ℓ当たり平均でのCODMn、総リン（TP）、総窒素（TN）の含有量は一九八七年のそれよりそれぞれ六〇%、二四八%、六五%増えたと報告されている。特に湖水の富栄養化が進み、夏になると藍藻が頻繁に大量発生し、周辺住民に与える脅威も大きく増加した。そして、一九九六年から一〇年間で一〇〇〇億元ほどの処理資金を投下したものの、湖水の悪化は止まらず、二〇〇四年になるとI-III類水が完全になくなり、IV類が一九%、V類が二三・九%、劣V類が五七・一%となった⁽⁴⁾。

次に太湖流域の骨組みを構成する主要な河川の状態を見ると、その全面的な悪化が明らかである。一九七〇年代末まで澄みきっていた河川は、八〇年代に入ってから急速に悪化し、IV―劣V類水断面の長さが観測河流に占める割合が、一九八三年の四〇%から九六年の八六・一%に倍増した。さらに、二〇〇四年には九三・五%の断面がIV類とそれ以下に下がり、うち使用の機能を失った劣V類断面が六四・二%にも上った。

多数の河が給水機能を失った情勢のもと、例の嘉興市はその汚染の状況を典型的に示している。嘉興市は地勢が低いという地理面の不利さもあるが、四面から流れ込んだ汚水の受け皿となつてしまった。また内部からの工業、生活および農業汚水の大量排出によつて、一九九〇年代初頭に、境内のII―III類水はなお半分ぐらいを占めていたが、二〇〇〇年になると飲用水源水に充てることのできるIII類水は完全になくなつている。これらのため、嘉興市は中国有数の「水質性缺水」の都市となり、「散髪屋が頭を洗わず、旅館がシャワーを提供しない」ということが一種の商業慣習ともなつており、また「一部の村は水不足で引越しをする必要がある」とさえ報告されている。

さらに、太湖流域の毛細血管としての村級河流の状況を取り上げると、汚染の「徹底さ」に圧倒される。都市や町の浄水場の取水源にはならない「小河」ということもあ

り、関係当局による科学的水質観測が行われていないが、多くの河流の魚や蝦などが全滅したことが、普通の目でも確かめられる。宜興市周鉄鎮の様相はその好例である。総面積七五km²の同鎮において、百軒以上（一時は四〇〇社も）の化学工場が密集しかつ常に処理されていない廃液を排出するため、また農業による汚染とも関係があつて、鎮の水利関係者は境内に流れる一八〇本の村級河流のうち、「蝦のいる河は一本もなく、（生命力の強い）カムルチーのいる河はせいぜい半分ぐらいだろう」と判断している。また、河流の管理や浚渫の欠落などによつて、当該市三〇〇〇本ほどの村級河流のうち、「滞りなく通じる河は三〇〇本余り」、多数の河が旺盛に蔓延するウキクサと漂うゴミに覆われて沼沢の様相を呈している。かかる事態の背後には、村民自身も汚染された河を放棄し、逆にそれをゴミや人畜糞尿の捨て場として取り扱うようになったという価値観の変化さえ窺うことができよう。

(3) 地下への汚染浸透と地盤沈下

水の循環関係を考えれば、地表水の深刻な汚染は、二つの面で地下水に影響を及ぼしている。その一つは、汚染された地表水が地下に浸透し、地下水の汚染に繋がることである。地域全体の状況は調査不備のため把握されていないが、一部の地方の農家が使っている井戸水は、異臭を放つか、白物や黄色の物が漂っていることがわかる。また、江

蘇省の關係部門が鎮江、常州、南通、泰州、揚州などで觀測した三八の深層井戸の水も、みんな汚染されていると報告されている。

いま一つは、地下水への依存を高め、地下水位の下降と地盤の沈下を引き起こすことである。国土資源部南京地質鉱産研究所が出した『長江三角洲地区地下水資源與地質災害評価』によれば、「地盤沈下」によつて、上海、蘇州—無錫—常州、杭州—嘉興—湖州では三つの「地下漏斗」が形成され、その総面積が合計八〇〇〇 km^2 近くに達する。これは太湖流域総面積の二・七%を占めており、最大累計沈下量はそれぞれ二・六三m、一・〇八m、〇・八二mである。嘉興市中心地帯の地盤沈下は八〇cmを超えているが、さらに毎年二〇〜三〇mmのスピードで沈下している。そして、蘇州、無錫と常州では合計二二か所も、地面に割れ目が現れているのである。

(三) 耕地と農産物の汚染

工業による排気と廃水排出、酸性雨、汚水による灌漑などは、農業そのものの工業化ともいえる化学肥料と農薬の多投がもたらした農業における「内面的汚染」とあいまつて、最終的にはその汚染物の多くが土地に集中され、結局長江デルタ地域の多くの土地を文字通りの「毒地」に変え、農産物の安全性を奪う事態を招いているのである。

土地・土壤の破壊・汚染は、まず重金属汚染の問題として現れている。無錫市郊外での土壤調査によると、一九八三年にはすでに二割前後の耕地が水銀、ヒ素、カドミウムなどの汚染を受けていたが、九〇年代中期になつて、汚染が一層深刻になり、重金属の含有量は、水銀が二倍、鉛が三〜六倍、カドミウムが六〜八倍とそれぞれ増加した。また、中国科学院南京土壤研究所などが近年に行つた調査によると、長江デルタ地域全体では土壤の重金属汚染は相当深刻で、特に都市近郊の土地の多くはフッ素、ヒ素、鉛、亜鉛、銅など数種類の重金属の汚染を受けており、一〇%ぐらいの耕地がそれで「生産力を失つた」という。重金属以外には、同地域の耕地から二〇種類の多環芳香族炭化水素 (PAHs) 類物質、また一〇〇種類ほどのポリ塩化ビフェニール (PCBs) なども検出され、かつその多くは國家の許容基準値を遙かに超えている。このため、一部の都市近郊の耕地は、水稻、野菜、果樹などの栽培を止めて「観賞用植物」を栽培するようにと専門家から提言されたという。

一方、酸性雨の普遍化と化学肥料、特に窒素肥料の多投は、土壤の酸性化、硬化、塩分の増加、地力の低下を引き起こしている。二〇〇三年七月に宜興市大浦鎮の野菜栽培基地に対する土壤調査（調査範圍が五〇haでサンプル数一五六）の結果、土壤のpH値平均は三・七六で、最高の場合

は三・〇四であると報告されている。また、土壤の耕作層が薄くなりその構造も悪化し、養分のアンバランスが拡大し土壤の質が明らかに落ちている。例えば、「土壤センサス」によれば、無錫市錫山区（元無錫県）の土質の指数は一九八〇〜八二年の二・二三から一九九六年の一・七二にまで落ちた。これによって、耕作障害が出て、作物の生長が遅く、根系の発育が不良になり、農産物の質が劣化するようになった。

水と土壤の汚染は農産物や水産物の汚染に繋がっている。江蘇省農林庁が一九九七年に蘇南某市で行った観測によると、もみ米のサンプルのうち、国家规定の許容値を超えたものは、水銀が五〇%、鉛とヒ素がともに七五%で、青菜の場合は水銀が四〇%、カドミウムと硝酸塩がいずれも一〇〇%にも達したと報告されている。二〇〇四年、中国科学院南京土壤研究所の報告によれば、長江デルタ地域の一部の地方で生産されたもみ米は、鉛の含有量は許容値上限の五倍、カドミウムは同一五倍にも達した。そして米と麦粉からの鉛の検出率も八八・一%という高さである。

既存研究の多くは都市近郊の土地と農産物の汚染に注目しているが、実は、大中都市に限らず工業化の進んでいる小都市・鎮の周辺や農村地帯の農産物の汚染も相当深刻である。例の宜興市の状況はそれを端的に示している。そもそも、宜興米は粘性が高く甘いことから、消費者に好まれ

ている名産品であり、一時は江蘇省の海外米輸出量の四割以上も占めていた。しかし、林立する化学工場による汚染により、前述した南京土壤研究所の調査は、宜興産のもち米から一二〇種類の発癌物が検出されたことを明らかにしている。このため、宜興米の輸出が禁じられ、地元の農民は自家米を売り、食べる米は東北地方から買い入れるはめになった。そして、宜興市の南に隣接する浙江省長興県においても、多くの蓄電池工場による汚染物排出により、耕地と農産物の汚染状況が厳しくなった。このうち林城鎮上獅村で生産されたもみ米、茶葉、桃、青梅、バラなどは鉛の含有量が高いため、県城の市場からは「上獅村の農産物は歓迎しない」といわれるようになったのである。

おわりに

数千年の歴史を持つ中国農業であるが、二〇世紀半ばまで土地・農業問題は、主に二つの面に現れていたと考えられる。その一つは、水の多少によって生じる「水患」、つまり旱魃や洪水のことであり、いま一つは、土地の分配による土地占有の不均衡のことであった。かかる自然災害と社会経済制度の歪みは互いに影響しあって、周期的に小農民を絶境に追いやり、または中国を「飢饉の国」にし、そして大規模な農民暴動が起こるように、中国社会全般の安

定を脅かしてきたのである。

一九四九年前後に行われていた社会経済制度変革およびそれ以降の工業化の力で、自然災害による農業被害は一九五九〇六年の間の「人禍」を別にして、かなり抑止された。そして土地占有の不等等の問題も根本的に変えられたといえる。しかし、本稿で考察したように、特に一九八〇年代以降に加速された工業化と、新たな社会経済システムは、土地と農業およびそれに依存する小農民を別の形で蝕みつつある。無制限と云っていい権力をもつ政府により押し進められている狂信的な工業化・都市化過程の中で、政府と商工業資本による土地囲い込みⅡ工業と都市への土地集中が前近代的な地主による土地買収より、さらに勢いを見せていることは事実である。一方、常に工業化や「発展」の必然的な副産物と見なされる「環境汚染」は、自然災害による破壊力を超えて、内面から土地と農業を顛覆していることも否定できない。繰り返すように、水汚染という新たな「水患」は、この十数年間において、中国の土地と農業が直面する最大の災難となっている。長江デルタ流域の状況は、それを典型的に示しているのである。

興味深いことは、「農民が本当に苦しい、農村が本当に貧しい、農業が本当に危ない」という、湖北省監利県のある地方の元指導者が叫び出し、中国「三農問題」の実態をあらわすこの言葉は、これまで経済の進んでいる長江デル

タ地域とは無縁のように思われた。確かに、様々な税費の徴収とそれが惹起していた農民暴動事件は、主に農業を中心とする中西部の農村地帯を舞台に起き、長江デルタ地域にはあまり見られない。しかし、土地の産出物ではなく土地そのものに対する収奪と農民による抵抗、および農民の「お金」ではなく彼らが依存しなければならぬ環境（空気、水と土地）に対する破壊と農民による環境暴動、という面から見れば、「大躍進」を想起させる一九九〇年代以来の工業化・都市化過程のなかで、まさに長江デルタ地域こそ、中国の農業・農村・農民問題の根底を露呈しているといえよう。

「水には毒があり、土には毒があり、食糧にも毒がある」と、同地域のある農民の口から発せられたこうした嘆願⁽⁸²⁾、および近年絶えず水面に浮かび上がってくる多くの「癌の村」⁽⁸³⁾は、中西部農業地域の「発展のモデル」ともなっている長江デルタ地域の「発展」の代償を極端な形で物語っている。一方、二〇〇一年以降の「税费改革」で農業という主な税源を失った地域の政府が、企業の誘致活動を一層加速し、汚染の移転と蔓延を誘発したことから、「モデル」としての長江デルタ地域は、確かに中国の「三農問題」の方向性をも示していることを見て取れるだろう。

もちろん、長江デルタ地域の各地方の政府は、程度の差

とはいえ、それらに直面する生態環境危機を緩和しようとしていくことも事実である。例えば、ほぼすべての市と県は、近年競って「環境保護模範市」や「生態市・県」の創建を政府の努力目標に定めており、いくつかの市はすでにそれらの輝かしい看板を中央政府から授与されることになった。しかし、「環境保護模範市」や「生態市」云々の中身をみれば、長江デルタ地域、そして中国全体が生態環境災難から脱出することはまだ程遠いといわざるを得ない。というのは、「GDP」というものが、国家レベルが定めた「生態市・県」をはかる重要な指標でもあるからである。

注

〈1〉 本論は二つの意味でこの用語を使う。その一つは、その工業化が市場や民間の力というより地方の党・行政官僚主導の色彩が濃いこと、いま一つは、それと連動して計画性と社会からの監督の欠落によって莫大な経済的、社会的、および生態環境的なコストを伴っていることと、考えている。

〈2〉 地理の面からいえば、当該地域は一二の都市を含んでいるが、「経済の一体化」を指して、または「長江三角洲」という経済列車に乗るため、浙江省の紹興、寧波、舟山もそれに入ろうと求めて、入れられたのである。

〈3〉 『江蘇統計年鑑二〇〇五』水利部太湖流域管理局 (<http://www.ta.gov.cn>)。本論に挙げられた数字は、特に説明がなければ、いずれも『江蘇統計年鑑二〇〇五』、『浙江統計年鑑二〇〇五』および『上海統計年鑑二〇〇五』によるものである。

〈4〉 新華通信社、二〇〇五年三月二日。

〈5〉 宋林飛主編『二〇〇六年長三角可持續的率先發展』社会科学文獻出版社、二〇〇六年、一一頁。

〈6〉 中国の経済開発と政治・行政との関係については、拙論「政経一体化開發機制與中国農村の環境衝突」『探索與争鳴』二〇〇六年第五期を参照。長江デルタ地域内部における「悪質な競争」に関する状況は、二〇〇三年一〇月六日新華通信社の報道「産業同構嚴重 長三角經濟内耗問題悪化」を参照。

〈7〉 新華通信社、二〇〇五年三月二日。

〈8〉 『新京報』二〇〇六年六月一日。

〈9〉 『法制日報』二〇〇三年六月二五日。

〈10〉 『解放日報』二〇〇三年二月一七日、『財經時報』同八月三〇日。

〈11〉 『二世紀經濟報道』二〇〇四年一月二二日。

〈12〉 中国行政区劃網 (<http://www.xzqh.org>)。

〈13〉 陳繼松「浙江城市化道路的实践與对策」『城市發展研究』二〇〇三年第二期。江蘇省發展與改革委員會「江蘇省“十五”城市化發展規劃」(<http://www.jsdpc.gov.cn>)。中国建設部の定義によれば、「市区非農業人口」五〇～一〇〇

万、一〇〇万以上を持つ都市をそれぞれ「大都市」と「特大都市」と呼ぶ。その面積についての規定は不明。

〈14〉 中国行政区劃網、『人民日報』二〇〇三年一月十七日、「常州」市委書記李全林在全市行政区劃調整工作會議上の講話 (<http://jyj.ccedu.gov.cn>)。「市区」とは「市」を設ける都市そのものに所属される地域であり、それに所轄される県や県レベルの市が含まれない。

〈15〉 南京市規劃局「南京城市規劃歴史」 (<http://www.njgh.gov.cn>)。

〈16〉 新華通信社、二〇〇四年三月九日。「建成区」とは、都市行政区域において実際に建設され、公共施設やインフラなどを揃えている「連片」地帯を指している。

〈17〉 彭補拙など編著『長江三角洲地区耕地可持續利用研究』地質出版社、二〇〇三年、七一頁。また、万榮榮・楊桂山（太湖流域土地利用変化及其空間分異特徵研究）『長江流域資源與環境』二〇〇五年第三期）が Landat TM/ETM画像を分析した結果、一九八五〜二〇〇〇年の間に、太湖流域では建設用地が一二・三万ha（三四・五%）増加し、耕地面積が一一・五万ha（うち水田が七二・八%）減少したと推算されている。

〈18〉 中央政府が常に「耕地保護」の状況を検査するが、地方はそれへの対応策としてその実情をなかなか公表しない。「土地利用計画」の編成を依頼された専門家・研究機構に対しても、「本当の数字をくれない」と関係者は指摘している。紀希平など（「浙江糧食安全問題研究」、<http://www.sannong.gov.cn>）によれば、浙江省関係部門の調査によると、同省に実際にある耕地面積は各地方から報告された面積より「遥かに低い」。また、浙江省農業庁の副庁長朱志泉も、同省の耕地面積の実情が把握されていないと指摘している。「朱志泉副庁長在全省糧食安全及綜合生產能力保護座談會上の講話」二〇〇三年一月二二〜二三日 (<http://www.zjagri.gov.cn>)。

〈19〉 『江蘇統計年鑑二〇〇五』。

〈20〉 洪朝輝「論中国農民土地財產權利的貧困」『當代中国研究』二〇〇四年第一期、總第八四期。また塗名など「圈地末路」『中国改革・農村版』（特集）二〇〇四年第七期を参照。

〈21〉 祖田修著『農學原論』岩波書店、一九九九年。

〈22〉 注〈18〉 朱志泉講話。長江デルタ地域の都市の多くは、海外向け投資誘致用のパンフレットには一九九〇年代中期まで「魚と米の里」の紹介が含まれていたが、近年消えてしまった。それは「農業文明の往事として遅れた意味合いをもつ」という理由から指導者に好まれないためで、変わって「中国製造業のセンター」や「世界の工場」という新しい「名刺」が好まれていると指摘されている。章敬平「長三角在工業經濟輝煌中消失的魚米之鄉」『南風窓』二〇〇三年一月三日。

〈23〉 新華通信社、二〇〇五年一月四日。

〈24〉 『上海統計年鑑二〇〇四』、『江蘇統計年鑑二〇〇四』。

〈25〉 『農民日報』二〇〇六年七月五日。

- 〈26〉 注〔18〕 紀希平など論文。
- 〈27〉 蘇中平「対江蘇省糧食綜合生産能力的分析研究」二〇〇四年二月八日、中国統計信息网。
- 〈28〉 『現代快报』二〇〇六年四月二〇日。
- 〈29〉 『人民日报・華東新聞』二〇〇三年五月七日。
- 〈30〉 注〔22〕 章敬平報告。
- 〈31〉 注〔22〕 章敬平報告『無錫日報』二〇〇四年二月三日。〇日。
- 〈32〉 二〇〇六年七月二七、二八日、筆者の現地調査により。
- 〈33〉 この事件に関する報道は、『現代快报』二〇〇五年七月一日、『今日早報』同七月一日を参照。
- 〈34〉 『中国環境報』二〇〇一年一月二三日、『中国水利報』二〇〇二年一月二九日。
- 〈35〉 『中国経済時報』二〇〇五年六月一三日。潘美良「我省秋蚕生産形勢嚴峻」『農情信息』二〇〇五年第一六二期（浙江農業信息网 <http://www.zjagri.gov.cn>）。
- 〈36〉 黄国勝など「太湖汚染憂思録」『東方法治導刊』二〇〇五年第八期、『鳳凰週刊』二〇〇五年三六期および二〇〇六年六月九、一六日、筆者の現地調査により。
- 〈37〉 閻世輝「建設資源節約和環境友好型社会」、汝信など主編『二〇〇六中国社会形勢分析與予測』社会科学文献出版社、二〇〇六年。「集団性環境事件」とは、環境汚染を原因とする参加者五人以上の陳情、静座、デモ、騒乱などのことである。閻の報告によれば、二〇〇五年一月〜七

月に起きた同事件のうち、政府機関を包围・攻撃、道路を占拠、または略奪や焼き払いなどの「過激な行為」を伴っているものは三割以上を占めている。

- 〈38〉 前掲拙稿を参照。
- 〈39〉 江蘇省環境保護庁「二〇〇五年江蘇省環境状況公報」。
- 〈40〉 浙江省環境保護局「二〇〇四年浙江省環境状況公報」、『金陵晚报』二〇〇五年六月一日。
- 〈41〉 水利部太湖流域管理局「二〇〇〇年太湖流域水質通報」、同「太湖流域及東南諸河水資源公報二〇〇四」(<http://www.tba.gov.cn>)。
- 〈42〉 『經濟参考報』二〇〇六年五月二九日。報道によれば、長江河口には一九八五年に一二六種類の水棲動物が観測されたが、二〇〇二年になって五二種類しか残されていない。
- 〈43〉 前掲「太湖流域及東南諸河水資源公報二〇〇四」。
- 〈44〉 二〇〇六年三月二四日『人民日报・華東新聞』、前掲「太湖流域及東南諸河水資源公報二〇〇四」。
- 〈45〉 同注〔41〕。
- 〈46〉 『錢江晚报』二〇〇五年二月二日、『新京報』同三月一八日、『浙江人大』同八月二一日。
- 〈47〉 二〇〇六年六月九、一六日、筆者の現地調査により。
- 〈48〉 江蘇省水文水资源勘测局「二〇〇二年勘测報告」、その深さについては不明。
- 〈49〉 新華通信社、二〇〇五年三月一八日。
- 〈50〉 この問題についての詳細な考察は別稿に譲るが、ここ

では一例を挙げてその状況を提示する。これまでの二〇年間、化学肥料が有機肥料に取って代わり、太湖流域では耕地1ha当たりの化学肥料投下量が一九七九年の二四四・五kgから二〇〇三年ごろの六六七・五kgにまで増えて、先進国が定めた二・五kgの限界を大幅に超えている。化学肥料の利用率は平均で三〇〜三五%しかないが、そのほかは耕地と河流の汚染に加担している。また、これによって、家禽家畜と人糞尿の浪費をも招いて二重の汚染を致している。陳荷生・華瑤青「太湖流域非点源汚染控制和治理的思考」『水資源保護』二〇〇四年第一期。

〔51〕 彭補拙など前掲書、一八三頁。

〔52〕 周季鋼・李秀中「長三角土壤危機」『鳳凰週刊』二〇〇五年三六期。『第一財經日報』二〇〇五年九月二二日、

『半月談』二〇〇三年八月八日。

〔53〕 『金陵晚報』二〇〇四年一〇月二五日、『現代快報』同
一二月五日。

〔54〕 王彩絨等「太湖流域典型蔬菜地土壤氮及pH空間變異特徵」『水土保持學報』二〇〇五年第三期。

〔55〕 彭補拙など前掲書、五一頁。

〔56〕 江蘇省環境監測センターの観測によると、省内太湖などの湖および近海水域の水産物四一%のサンプルから重金属物質が検出されている。太湖で出産されたハクレンはカドミウムの含有量が許容値の一・二倍を超えており、また鉛と水銀の含有量も目立つ。南通近海の名物である「文蛤」が「重汚染級」と認定されている。『現代快報』二〇

〇六年二月一五日。

〔57〕 中国農工民主党江蘇省委員会「在實施高產、優質、高效農業中應避免農副產品和水質污染」一九九九年 (<http://www.jsngd.com>)。

〔58〕 同注〔57〕。

〔59〕 二〇〇五年九月二二日『第一財經日報』、同一〇月一三日『南方週末』。

〔60〕 中国水利部長汪恕誠は、二〇〇一年に、農村の水汚染による「損失は洪水と旱魃のそれより大きい」と述べている。汪恕誠「水環境承載能力分析與調控」『中国水利』二〇〇一年第一期。

〔61〕 李昌平「我向總理說實話」光明日報出版社、二〇〇二年。

〔62〕 注〔52〕周季鋼・李秀中記事。

〔63〕 環境汚染で癌患者・死者の多い「癌の村」は、近年中国大陸のマスコミに多く報道されているが、筆者の調査および公開報道から集めた資料によれば、長江デルタ地域では一二もある。例の宜興市周鉄鎮の南塘村は、七〇家族、二〇〇人前後の小さな村であるが、一九九六年以降三七人もなくなりうち癌で死亡した人は三四人（二〇〇六年三月現在）。そして太湖周辺や江蘇省全体（一九九六年に悪性癌の死亡率が一七六・六/一〇万人、一九八四〜八六年平均が一四八・四/一〇万人）はともに全国的に有名な癌の多発地域であるが、全国トップ三〇位の癌多発県・市のうち、九県・市が江蘇省の長江沿岸地域にある。趙衛東「九

○年代江蘇省癌症死亡率浅析」『中国腫瘤』一九九九年第六期、『現代快報』二〇〇四年八月二八日。

〔64〕周海燕など「蘇北化工園毒殺海岸線」『瞭望東方週刊』二〇〇五年第四四期。王剛など「中国汚染遷徙路線」『中国新聞週刊』二〇〇六年第三期。